# 会　議　録

| | |
|---|---|
| 会 議 名 称 | 第２回加古川市地域福祉計画策定委員会 |
| 開 催 日 時 | 令和８年９月 24 日（木）午後２時から午後３時 35 分まで |
| 開 催 場 所 | 加古川市役所北館４階　大会議室 |
| 出　席　者 | ＜委員＞８名：河野委員、西村委員、舩原委員、本山委員、上田委員、<br>坂田委員、阿部委員、瀬嶋委員<br>＜事務局＞８名 |
| 会 議 次 第 | １ 開会<br>２ 議事<br>（１）意見交換会等の実施報告について<br>（２）第４期加古川市地域福祉計画の総括について<br>（３）第５期加古川市地域福祉計画の骨子案について<br>３ その他<br>４ 閉会 |
| 配 付 資 料 | ０ 次第<br>１ 意見交換会等の実施報告について<br>２ 第５期計画の総括について<br>３ 第５期計画の骨子案について<br>４－１ ＜参考資料１＞地域活動団体の現状と課題（前回計画策定時との比較）<br>４－２ ＜参考資料２＞第５期計画の課題・総括表 |
| 傍聴者の数 | ２名 |

審　議　内　容

## １　開会

**（事務局）**

〔委員８人の出席を確認。策定委員会規則第６条第２項の規定に基づき会議の成立を報告〕

## ２　議事

### （１）意見交換会等の実施報告について

**（事務局）**

〔資料１（意見交換会等の実施報告について）により説明〕

**（副委員長）**

ボランティアがなかなか集まらないこと、高齢者の方々も退職した後も働いて、元気な高齢者の方もなかなかそちらのほうまで手が回らないということ、それから価値観の変化がある。団塊の世代以上は支援や人のつながりということを非常に大事にするが、若い人たちは自分さえよければいい、自分の家族さえよければいいという価値観の方々の比率が残念ながら多いのは確かである。ここに書いてある課題や必要なことは、このとおりにうまくいったらよいが、なかなか難しい。では、どうしていくかについて、この場で考えていくべきである。前から申しあげているとおり、自助、共助、互助、公助という質が問われてくるので、自分の健康さえ守っていたらいい、あるいは体の不調ある人を支えたらよいというだけではない。衰えていく過程も支え合う、あるいはそれを共助、公助が支えていくという仕組みを、ボランティアにおいても工夫していかなければ、善意あるボランティアに携わろうという人たちは続かない。町内会でさえ、組織の維持が難しくなっている。無償というのが一番美しいボランティアのあり方かもしれないが、若い人たちにも参加してもらうということでは、ある程度の有償化について工夫していくべきである。ボランティアに関する具体的な方法は、社協さんが詳しいかと思う。今までの手法をただ続けていく、拡大していくのではない。何かもう１つ加えていく、あるいは横断的な情報共有、ＡＩなども便利だが、デジタルツールやデバイスを実際に使用できるように伝え、情報の共有を図りながら、ボランティアであれ、支援する側、される側も、デジタルの活用で総合的な支援の場がつくれるような仕組みも、今までにない発想でやっていく必要があるのではないかと考える。従来のように、地域の好意や善意の塊のような人たちに求めていただけでは、うまくいかなくなってきている。さらにそれが深刻化していくと思われるので、よい案をご教示いただきたい。ＡＩの活用というのは非常に便利だが、使いこなせてない人たちもいるので、それを支える人が必要。これは特に兵庫大学の若い学生さんたちは得意だと思う。災害現場での活動も大事であるが、今、社会の求められている必要なところに十分な情報インフラの整備等をしていけたらよいと考えている。

**（委員）**

ボランティアに求めるものという部分では、昨今では価値観の多様化が一番大きい。ボラ

ンティア養成講座を一時期活発に開催していた頃があるが、どちらかというと受講する人は、カルチャーセンター的な形で受けられる。しかし社協ボランティアセンターからすると、その講座で学んで得た知識を後の活動に生かしてほしいという思いがある。最近、社協だよりには「講座終了後、活動する意欲のある人」という文言を必ず募集要項の中に謳うようにしている。しかし、ボランティアそのもののハードルが高いのか、人気のある講座と、そうでない講座と極端にわかれている。その講座の終了後に、ボランティアグループに加入するかというと、必ずしも強制はできないので、皆が皆グループに加入するわけではない。私が担当していた頃と比べると、皆さん講座終了後に入っていた方が入れなくなったというのは大きい。先ほど報告があったヒアリングの中でも「担い手の高齢化」が挙げられていたが、グループを立ち上げられて活動してきた人が 2、30 年経ち、今度はボランティアを必要とする年齢になってきたというところは大きな課題である。もう１つ、よくグループの方々と懇談するときに申しあげるが、新陳代謝がうまくいかないことがある。組織の中心メンバーが固まっていることが自覚できていない。物事を頼まれる人が固定化されてしまっていて、新しく加入された方が疎外感を感じ、そこに気づかないままに、新規加入者が辞めていってしまうというケースがある。なかなか新陳代謝が進まないというところからすると、社協のボランティア＝無償という考え方は、転換をしていかなければいけない時期にきていると感じている。市内の高齢者大学の入学者も下降傾向である。70 歳を過ぎても働かれるというところで、ボランティアの概念そのものを変える時期にきていると考える。

**（委員）**

同じような意見になるが、昔はもっといろいろな活動が充実していた。ヒアリング調査にもあるように、団体の維持が苦しい状況である。いろいろ考えたが、一番はコロナが原因ではないかと思う。これによりいろいろな活動が一時止まってしまった。それを元に戻すことすら困難な状態である。元気な高齢者は地域にいるが、声をかけてもなかなか表に出てきていただけない。この仕組みをどうつくるか。町内会としても、市長に無償ボランティアの時代は残念ながら終わった、有償ボランティアでないと人が動かないと伝えている。有償になったとしても、どれだけ人が動くかという保証はないが、どうしてもそれを感じてしまうような時代になってしまったのだと思う。昔の私たちからすると、よき日本人の姿が少し消えつつあるのではないかと寂しい思いもある。私は、基本的にボランティアをすることによって、皆さんの役にも立つし、自分自身の健康維持のもとにつながるはずだと考える。もう少し意識を変えれば、よりよい社会、団体ができていくのではないかと考える。事務局もいろいろと工夫をしているので、よい方向を示していただきたい。

**（委員）**

私は民生委員をしているが、活動の中で高齢者と接する機会が多く、子どもや障がい者と交流する機会もある。ボランティアについては、確かにコロナ禍を機に考え方やあり方が変わったと感じている。しかし将来を担う子どもたちを育てていくためには、私たち大人や高齢者がお手本を見せることが必要だと思う。人のために何かしたらこんなに気持ちがよい、ウェルビーイングになったという気持ちを持たねば、これからを担う子どもたちが育ってい

かないのではないかと考える。高齢者の方にもボランティアをお願いすることがある。自分なりに考えてみたのだが、高齢者の人にボランティアに参加していただくにはどうしたらよいかを考えると、自宅からできるだけ近く、自分の空き時間を有効に使えるということだと考える。それから自分にできること、得意なことが誰かの役に立って、それが喜びに感じられること、参加してとにかく楽しい、元気がもらえる、次もまた参加したいという思いになる。役立ったことが形になって返ってくる、ボランティアを受けた方が感謝の気持ちを返すことになれば、そこに幸福感が生まれるのではないか。それから学校との連携について、この中にも学校との連携ということに対して記載がある。学校の働き方改革、先生方のなり手不足、辞められてしまうというような現状を突きつけられると、もっと私たちが現状を知るべきだと感じる。学校との連携を通して、学校がたくさん発信している、学校ボランティアなどにどんどんお誘いして、参加してもらうような流れをつくろうと考えている。その中で高齢者の方をお誘いすると、楽しかった、元気をもらったと、まさに理想とする答えが返ってくる。今朝も校長先生から、子どもたちが変わってきた、地域のことに対して関心を持つようになった、何々さんがあそこで僕らを見守ってくれているということが、子どもたちの安心につながっているというような話を聞き、とても嬉しく思った。この中には学校教育に関することは入っていないが、連携して全体を見ながら進めていく施策でないと、いつも課題が残ってこれはやれなかったということになってしまうのではないかと思う。

**（委員長）**

貴重なご意見を頂戴した。ここでまとめるということはできないが、感想を申しあげる。日本人の行動様式は集団主義であったが、それが今は個人主義に移っている。社会や経済が発展していくと、どうしてもそのような流れになっていく。一方、個人主義的になって、自分がよければいい、自分の家族の安泰が守られればいいと多くの人は思いがちになっていくのだが、多くの人たちが利己主義に陥っているかというと多分そうではなく、潜在的には人の役に立ちたい、人に喜んでもらいたいという人はたくさんいる。加古川市民意識調査を見ると、約半数の人が市民活動に参加するということに対して、強い関心を持っている。潜在的に人の役に立ちたい、人とつながりたいという方というのは、少なくとも半分はいるということだ。例えば、大きな災害、震災などが起こったときに、非常に多数のボランティアの方々が現地に赴くというのは、我々は潜在的にそういったものをなくしているわけではなく、持っているということだ。ところが、従来は集団主義的な社会の下では、どのような形で人に対して奉仕する、人の役に立つ、あるいは市民活動に参加するというようなことを我々が行ってきたかというと、古い枠組みの中で、社会の規範、常識だろうというような理解の下で準強制的に行われてきた。それがだんだん通用しなくなり、新しい枠組みが必要になってきて、その新しい枠組みをつくると同時に、人々の動機、モチベーション、人の役に立つことの幸福感や喜び等、そういった潜在的に眠っている役に立ちたいという思いをどうすくい取っていくのかという仕組みや仕掛け、プログラムなど、そういったものを我々は考えていく必要があるのではないか。そうすれば、民間の活力による福祉社会の実現といったところに近づいていくことができるのではないか。従来の枠組みの中でそれを復活させようとしてもなかなかそうはいかないので、逆戻りするのではなく、新しい形の受け皿をつくっていく

ということが必要なのだと考える。それが本委員会で最も重要な課題として我々が共有しなければいけないのだろうと、委員の皆様の意見をお聞きして感じた。

**（２）第４期加古川市地域福祉計画の総括について**

**（事務局）**

〔資料２（第４期計画の総括について）により説明〕

**（委員）**

市民意識調査における市民活動への参加について、「機会があれば参加したい」という回答が多いということだった。「関心や意欲のある人を地域活動へつなげる仕組みづくり」で、子育てプラザに関しては、ボランティアなしでは運営できないくらいたくさんお手伝いいただいている。現在登録している方は 150 人弱だが、子育てという枠組みなので、子育て支援に関わりたい人がボランティアをやりやすいと考える。他にもたくさん力をお持ちの方がおられるし、意欲がこれだけあるという回答数があるということは、思いはあるけれどなかなか一歩を踏み出せないという方が多いと考える。個人的には、情報が分散していて収集が難しく、自分がまず何ができるのかわからないというところがあると思う。今、市が求めているボランティア活動の中で、私は何ができるのだろうかという一歩目がわかりにくい。ゆえに、市が求めているボランティアがラインナップされ、この中でできそうなものはどれだろうと見られるような形であるとよいと思う。私たちは子育てボランティアを集めるときも具体的に書く。そうすると自分のアンテナに引っかかるところ、これならできるかもしれないということで問い合わせがある。まず見学していただき、体験していただいて、できそうなら入っていただくという形である。皆さんのちょっとやってみようかなという気持ちをくすぐるような情報発信ができたらと思う。また、見学や体験など、ちょっとやってみるということが大事だと思う。それを継続するかどうかというのはご本人の問題になってくるが、まず一歩目を踏み出していただかないと、数は増えていかない。

**（委員）**

私は通所の障害施設で働いている。人材の発掘と育成に取り組んできた一方、担い手の高齢化や固定化が続いていることや、地域活動に関心のある方を実際の活動につなげていくことが課題と挙げられているのだが、ここは参加と参画だと思う。障がいのある方やケアが必要な方も、支援される側としてだけでなく、その人なりの方法で意思を表して自分で選んだ役割を持って地域に関わるという姿勢が大事だと思う。そこも含めて本当の意味での参画ではないかと思う。そのためには参加してくださいという場を用意するだけでなく、移動や環境面での配慮、情報保障、コミュニケーション支援、付き添いや人的支援など、一人ひとりが参画するために何が必要なのかを考える必要がある。第５期では、地域活動への参加者を増やすだけではなく、これまで参加することが難しかった方も、その人なりの役割を持って、地域に参画できる仕組みの具体化といった方法が増えたらよいと思っている。

（委員）

私もボランティアに参加していた時期があるのだが、なぜボランティアをしようかと思ったかというと、自分の子どももお世話になっていたからだ。いざ手が空いたら、やはりお世話になっていたことは自分も手伝いがしたいと思った。若い人たちの担い手がないということもあるのだが、自分がお世話になっていたら、自分がやっていただいたことを返すというのは、簡単なことだと思う。こういう輪をもっと広げていけたら、自分の手が空いたらもう今度は助ける方に回るようなことがあるのではないか。それは子育てだけではなく、障がい者やいろいろなものにつながっていくのではないかと考える。

（委員）

資料の２の１「地域福祉活動に関する人・基盤づくり」の中に、「地域団体や関係機関による交流の場づくり、地域での支え合いの取組を進めてきた」という文言がある。私が若い頃は、地域のサロンをどんどんつくっていこうということで、行政と連携をしつつ、社協として立ち上げ支援助成という助成もつくりながら、一時期は 200 を超えるサロンが地域ごとに展開されていた。最近は逆に下降線を辿っている。一方、いきいき百歳体操は長らく微増である。なぜサロンが減少していくかというと、お客様とお世話役という構図ができてしまっているからではないか。100 円でも 200 円でも払ってくる高齢者の方はお客さん、そして民生委員等が中心になって準備している側はお世話役という形で、完全にその構図が出来上がってしまっている。お客様はお世話になってその時間を過ごし、お世話役の人はその度に公民館を開け、下準備をして撤収をするという構図がずっと続くので、当然負担が大きい。しかし、いきいき百歳体操のほうは自分から参加して、会場を開け、椅子と機材の準備のお手伝いしたら自分から楽しめるという構図があるため、今の結果になっているのではないか。今後のサロンについても、考え直していくべき時期なのではないかと思う。お客様とお世話役ではなく、会場を開ける人も当番で場の設営も自らするという概念でやっていかないと、せっかく交流の場があるものの、そういう形で減っていくというのは、この辺で改めて考えを直していかなければいけないのではないかと感じている。また、３「地域の課題を支えあう仕組みづくり」の中でも、地域の課題からすると、ついつい行政や社会福祉協議会は、住民＝地域の役員という概念に捉われがちになってくるのではないかと思うので、そうではなく、その地域の住民が何をしたいのか、何が必要なのかを考える、そういった思いの醸成をしていくことにも取り組んでいかなければいけないと説明を聞いて感じたところだ。

（委員）

私はもう何十年も前からお世話もして、地域の方たちと楽しんでいる立場だ。先ほども言ったように、地域に出てこられるということは元気な証拠。そのお元気な人たちにお声がけをして、学校でミシンボランティアを募集しているけど行ってみないかとお声がけし、それじゃあ参加しようかということになった。お客さんと接待する人という感じではなく、元気ならみんなでしようよという発想に変えていけばもっと楽しくなる。楽しかった、行ったら子どもたちが喜んでくれたという声が、また次のサロンにつながり、きっかけにもつながると私は考えている。せっかく今まで続いてきたので、運営する側の考え方をどんどん変えて

いき、ボランティアの意識を少しでも変えていったら、周りも変わっていくのではないかと感じている。

**（副委員長）**

総論なのでこのような形ではあると思うが、計画では「市民が暮らしやすい地域」が目標である。元気な高齢者、弱っていく高齢者、いろいろな介護を受けている方もいる。例えば、癌の末期の方でも、自分たちは幸せだと思えるような仕組みづくりをするためには、こういうことをしたらうまくいくだろうという指標が必要だと思う。私たち医療・介護に関わっている人間にとっては、重い障がいであっても自分の命が尽きる場合でも納得いくような仕組みをつくっていかなければいけない。2040 年問題に非常に切羽詰まった状況で、急激な社会変化が起きるので、それに対応していかなければいけない。そういうときに成果目標、ＫＰＩの立て方が、今まであまりなかった。基準値や目標値のアウトカムをそれぞれの課題について評価できるように計画をつくっていかないと、こうだったらいいのにというだけのものであれば、激変する地域ケアや医療、福祉も含めて間に合わない。人の問題、お金の問題などいろいろあるが、解決の方法がウェルビーイング、緩和的なものの考え方が浸透してきて、人材や助け合いもとても大事だと言い続けているが、そういう場合のＫＰＩ、目標値、基準値、何を達成していかなければいけないのかという新しい作業がこれから起きてくると思う。４期はよかったということでよいが、５期に関しては、その辺のことを考えてやっていかなければいけないのではないか。

**（委員長）**

本市にどういう福祉ニーズがあって、それに対して必要な対応、アクションは何なのかということは、どうしても行政主体で考えていかなければならない。副委員長の意見のとおり、ＫＰＩなり、第５期の最終年にあたる時点でのＫＧＩを設定して達成できたかどうかということを評価していくことは必要である。ただ、その対応やアクションは、行政主体では困難であり、そこに民間の人たち、あるいはボランティアの参画というのは不可欠である。非常に重要なご指摘をいただいたのは、ハードルを下げるということ、初めの第一歩をどう軽々と踏み出せるような仕掛けをつくるかということである。市が求めるボランティアのラインナップを発信するという意見は、非常によいアイデアである。具体的にこうしてほしいと明示があれば、私はこれだったらできるということが、市民目線で理解しやすくなる。あるいは実際にボランティアをするにあたり、交通費や保険等にある程度お金がかかる。それをどうバックアップしていくかということが、ハードルを下げるためにも必要である。また、先ほどの意見の中で、子ども時代の経験というのはとても大事なのではないかと、皆様のご意見を聞いて思った。例えば、小学校時代や中学校時代にボランティアを経験して、自分の行動でありがとう、助かった、嬉しかったというような経験を子どもたちがすれば、その子どもにとっては、ハードルがぐっと下がる。小中高という段階でのボランティアを含めた活動体験を積極的に仕掛けていくことが、共創社会の実現に向けて非常に重要なことなのではないかと感じた。

（３）第５期加古川市地域福祉計画の骨子案について

（事務局）

〔資料３（第５期計画の骨子案について）により説明〕

（委員）

先ほど、第５期計画の詳しい説明があった。説明の途中にもあったが、厚生労働省から出ている資料の中でも、社会福祉法の改正第 107 条に基づく市町村の地域福祉計画の計画策定ガイドラインが出されている中で、１点は、頼れる身寄りがない高齢者等の支援について明記するということ、もう１点が、自治体が防災部局と福祉部局と連携して対応することが望ましいということを明記するといった項目が謳われている。２の中に下４行の中に記載されているが、ここを深掘りされて記載をされるのか確認をしたいと思う。骨格がここまでできあがっており、私どもの社会福祉協議会の地域福祉推進計画を策定中であるので、双方の次回委員会までに内容のすり合わせと、車の両輪と言われている地域福祉計画と地域福祉推進計画の方向合わせをさせていただければと思う。

（事務局）

頼れる身寄りがない高齢者等に関する施策について、今見られている厚生労働省の資料においても、具体的な内容については年内もしくは年明けに示されるというところは記載されている。ただ、計画については令和９年度からなので、どこまで具体的に書けるかということはあるが、ある程度の方向性については地域福祉計画の中でも触れていかなければいけないと考えている。もう１点、防災の関係については、従来からも生活の安全・安心というところは記載しているが、高齢者避難計画のことでは、意見交換会等開催しても防災に関する関心というのは非常に大きいものがあると感じている。防災に関連する具体的な施策については、先ほど次回の施策展開とお伝えしたが、その中では触れていきたいと考えている。

（副委員長）

こういった文章の中ではＢＣＰという言葉は使わないのか。各企業体あるいはいろいろな施設でも、厚労省からＢＣＰを策定するようにと言われている。何年か前から、訪問看護ステーションもＢＣＰをつくらなければいけないことになった。有料施設や医療機関、それから私たち診療所も出した。本当に役に立つＢＣＰをつくるということは、施設や診療所レベルではできない。行政が手を貸したらできるかと言うとそうでもない。いろいろな複合的な組織が手を結ばないことには対応できない。能登半島の災害では、企業のＢＣＰはほとんど役に立たなかったという話もあった。役に立たないＢＣＰでもよいから書けという感じもないわけではないが、あまりにもそれでは無責任だ。義務づけられているということが１つのきっかけでもあるので、防災あるいは災害時の対応について、ＢＣＰという言葉の中に入るのか入らないのかは別にしても、内容的には絶対必要なことになってくる。そのことに関していかがか。

（事務局）

行政としてＢＣＰの作成はできているという状況ではある。その計画を市もしくは骨子に基づく肉づけをした計画本文の中でどのように書いていくのかということについては、今いただいたご意見もあり、どのように書けるのかはすぐにお答えできかねる。能登や熊本など地震災害も多いので、そういう中でどのように書けるのか検討する。

（副委員長）

この福祉計画の中だけでつくれるものではないと思う。我々医療や福祉に関わっているところも、それを作成するように言われている。できるところはつくって、実際に機能するためには協力できるようなマッチングというか、行政や社協、市民の手助け、あるいは同じような業種間での連携がなければちゃんとしたものにはならない。また、基本的な視点だが、長らく私はこういう会議でも協議会でも、自助、互助、共助、公助というのはとても大事な概念だと話している。自助というのは、自分のことは何でもしようという身体的なことに多く、助けるというのは身体活動が落ちたときに手助けするということで、ウェルビーイングは幸せということでよいと思う。じゃあ高齢者や障がいの方は幸せでなくなるのかという極端な話になるが、先ほども言ったように、衰えても、あるいは高齢者ができることが少なくなっても幸せを感じて生きている人はいる。自助というのは自分で何でもしよう、できないことを助けようという身体的なことから、精神的なことも含めて、スピリチュアルなことでいうと生きがいだ。生きがいを支えるというのはボランティア的な役割でもあるが、元気で自分でできることはしよう、百歳体操をしていつまでも元気でいようという話と少し違ってくる自助の考え方、社会の急変が急激に起きてきている。自助、互助、共助、公助というものの考え方が、ごみ出しを助けてあげればよい、介護保険があったらよい、医療保険があったらよい、それから福祉政策で国が補助金を出したらよいという話ではなく、根本的な概念、最期まで尊厳を持って生きていくという自助に変わってきている。そこを支える仕組みが、この自助、互助、共助の中にあればよいと思う。もちろんいろいろな意味で公助の中に含める方法があればと思う。今までのことではやっていけない社会がこようとしているときに、これだけでやっていくのは無理だと私は思っている。

（委員長）

いかがか。どうしてもこの総論だと抽象的に書かざるを得ない。ただ、実際の計画は具体的なものでなければいけないし、私もＫＰＩ、ＫＧＩを設定するのは賛成である。具体的に計画を策定する上で、ご説明を聞いて、皆様方のご意見をお聞きする中で思ったのが、まず第１層として、福祉ニーズがたくさんある。いろいろな方のいろいろなニーズがあり、それに対してどういうアクションで対応しなければいけないのかということも書いてある。それが計画期間の中で、ゴールの段階でどの状態までいくことを本市としては目指していくのかだ。途中段階でＫＰＩが設定されていて、その達成度を見ていくというパターンもある。その対応、アクションに関して、４つのファクター、公助、共助、互助、自助である。それがそれぞれどれぐらいの役割を果たしていくべきなのか。自助も今、言われたようにスピリチュアルな精神的なものもあれば、フィジカルなものもあるということだが、それがどのよう

な状況になっていくと、本市のニーズを抱えた方々の満足度、幸福度が上がっていくのかということを、考えていかなければならない。それぞれのアクションごとの自助、互助、公助、共助の組み合わせの中で、どこをどのように強化していくべきなのか、今日の議論の中では互助の部分のボランティアの参画を、いかに活性化させていくかというのが共創社会の実現ということに関してキーファクターになるように思う。人々の潜在的なボランタリースピリットをうまく引き出していき、人の役に立つような行動、アクションに変えていくことだ。行政と対話しながら、市民の参画を進めていくということで、それは具体的にどれぐらいのボリューム、参画があればゴールに近づいていけるのか、かなり地に足をつけたような具体的な計画を実際の計画の中には落とし込まれていかなければいけないと思う。なかなか難しいチャレンジングだと思うが、そういったものができれば本当によい計画をつくれたと思うし、その下で実際に運用されれば加古川市民にとっても非常に幸せなことになるのではないかと思う。ぜひ事務局は大変だろうが、その辺のところはぜひご検討いただき、ご対応いただけるとありがたいと思う。よろしくお願いしたい。

今日は、委員の皆様方に貴重なご意見をたくさんいただくことができたと思っている。これを参考にして、事務局も大変だと思うが、次回第３回に向けて総論づくりをよろしくお願いしたい。

**３　その他**

**（事務局）**

〔次回の委員会について説明〕

**４　閉会**

**（副委員長）**

今日は本当にたくさんの議論ができ、事務局もよかったのではないかと思っております。何度か話をしましたが、2040年問題について私は常々言っています。重い介護を受ける超高齢者、あるいは入退院の際に急に亡くなる等、そういった人口が２倍、３倍になります。2020年比ですが、それを支える人が少ない、あるいは介護保険や医療費を払えない方も増えますから、財源も非常に厳しく、今のような医療の使い方、介護の使い方では人も財源も持たないというようなことが目に見えています。加古川だけではなく全国的にそういうことですから、県のレベルですが来年度は加古川市もそれに取り組まなければいけないという大変な状況に至っています。思い出すのは、介護保険で介護が必要な人たちはほとんど老人病院で不必要な医療と検査を受け、病院で亡くなっていくという、世界的に見てもこれが医療か、これが老人医療かと思うようなことがあり、非常に暗澹たる気持ちだったのが、介護保険が導入される、イギリスのケアマネジメントとドイツの介護保険を合わせて、妙に高揚した気分があったのと、当時は財源があったのでしょう。経済もよかったです。大変な時代で変化があっても気持ちは結構明るかったです。2040年問題の話にすると、大変ですよという話が最初の頭の話として、そういう話にせざるを得ない覚悟が必要ですよということがあり、高齢者救急や在宅医療は、国の新たな医療構想の中で取り上げられているというところで、病院、医療機関も今のような形ではやらせないという感じです。やってもよいけれど潰れるよとい

う感じのかなり大きな変革が行われる予定です。そこで私は思うのですが、加古川市はウェルビーイングということを、とても大事に施策の考え方、行政のあり方として取り上げてきていますが、ＷＨＯの2014年の総会決議に、ウェルビーイングと緩和ケアはほぼ同じ内容を含んでいます。緩和ケアが生涯を通じた包括的ケアの構成要素として保険医療制度に統合することを加盟国に求めています。日本もそういうことになって、緩和ケアは病院内の専門医療から地域社会の課題へ広げる公衆衛生上のアプローチというものになっています。そうすると、老人、障がい、あるいはがん、ボランティアの人、教育や子どもの話も出てきましたが、包括的に加古川市がウェルビーイングの施策で統合してやっていけるという考え方で、福祉計画もウェルビーイングを確認したような考え方で、私たちがやっている緩和ケア、全人的ケアと言います。経済的なことも、社会的な家族関係のことも、いわゆる心の支えのことも全部含めたケアということを、これから2040年に向けて地域福祉計画の中にこの精神というのを入れたらよいのではないかというのが私の思いであります。これから先、何度も会議はないかと思うのですが、ウェルビーイングを皆さんのいろいろな仕事の中、あるいはボランティア活動の中に核として持って取り組んでいきたいと思っています。よろしくお願いします。